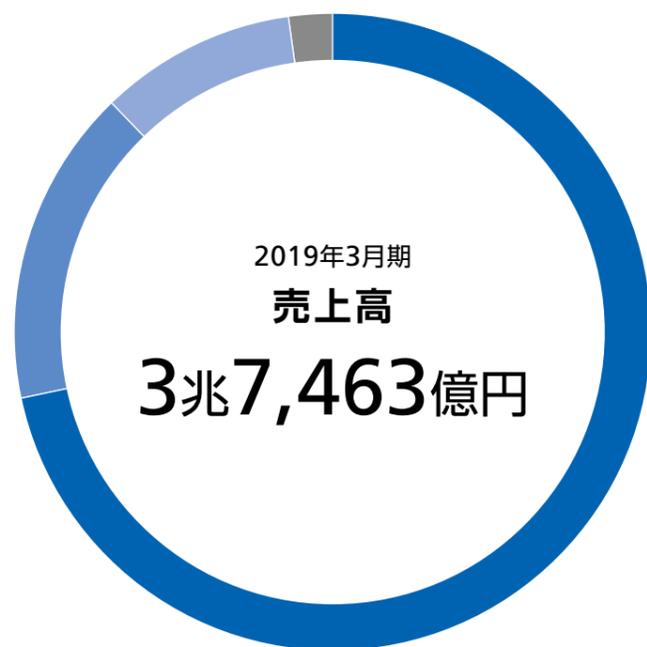


# 事業概況

## 事業内訳



### コンシューマ事業

71%  
2兆6,805億円



#### 個人向け

- モバイル通信サービス:  
「ソフトバンク」「ワイモバイル」  
「LINEモバイル」の3ブランドの提供
- ブロードバンドサービス:  
家庭向けの高速度・大容量通信回線サービス  
「SoftBank 光」などの提供

### 法人事業

16%  
6,205億円



#### 法人向け

- モバイル通信サービス、携帯端末レンタル、  
データ通信や固定電話などの  
固定通信サービスの提供
- クラウド、デジタルマーケティング、  
サイバーセキュリティ、AI・IoTなどの  
ソリューションサービスの提供

### 流通事業

10%  
4,173億円



#### 法人向け

- ICT (情報通信技術)、クラウドやIoTを  
用いたソリューションに対応した商材の販売

#### 個人向け

- モバイル・パソコン周辺機器、ソフトウェア、  
IoTプロダクトの企画・販売

### その他

2%  
915億円

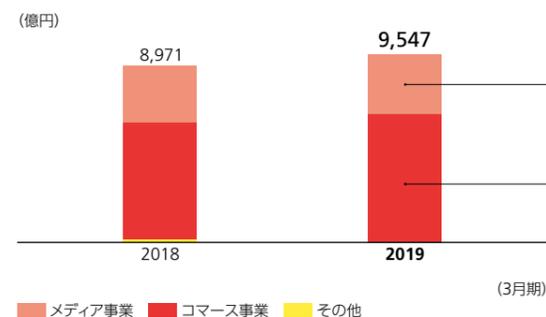


- 先端技術への投資および新規ビジネスの  
立ち上げ
- 決済代行サービス、スマートフォン  
専門証券、オンラインビジネスの  
ソリューションおよびサービスの提供、  
デジタルメディア・デジタルコンテンツの  
企画・制作など

### ヤフー(株)子会社化

2019年6月、当社は国内最大級のインター  
ネットカンパニー、ヤフー(現・Zホールディング  
ス(株))を連結子会社化しました。これにより、  
2020年3月期より報告セグメントに「ヤフー」  
を追加し、「コンシューマ」「法人」「流通」  
「ヤフー」の4つを報告セグメントとしています。

### 【参考】ヤフー(株)売上収益



#### メディア事業

- 「Yahoo! JAPAN」トップページや「Yahoo!ニュース」などの  
メディア関連サービス
- 検索連動型広告やディスプレイ広告などの広告関連サービス

#### コマース事業

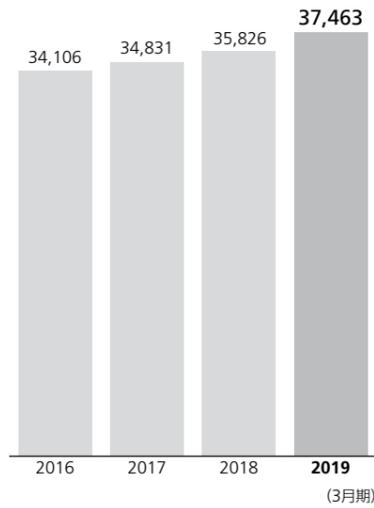
- 「ヤフオク!」「Yahoo!ショッピング」などの  
eコマース関連サービス
- 「Yahoo!プレミアム」などの会員向けサービス
- クレジットカードなどの決済金融関連サービス

(注)セグメント別売上高比率は、外部顧客への売上高を基に算出しています。  
比率は小数点以下を四捨五入しており、合計しても必ずしも100とはなりません。

パフォーマンス・ハイライト

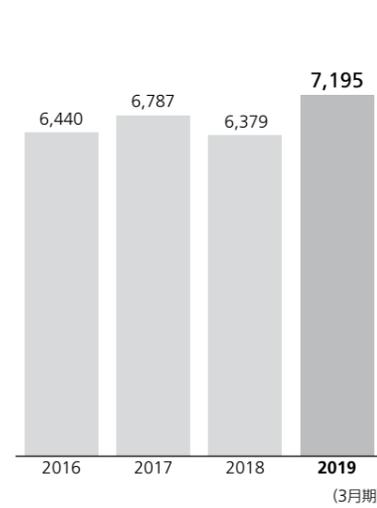
売上高  
(億円)

37,463 億円



営業利益  
(億円)

7,195 億円

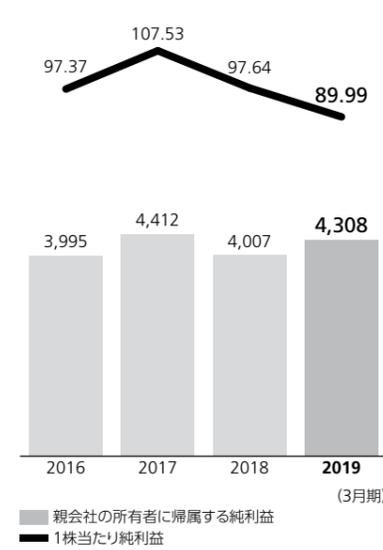


親会社の所有者に帰属する純利益  
(億円)

4,308 億円

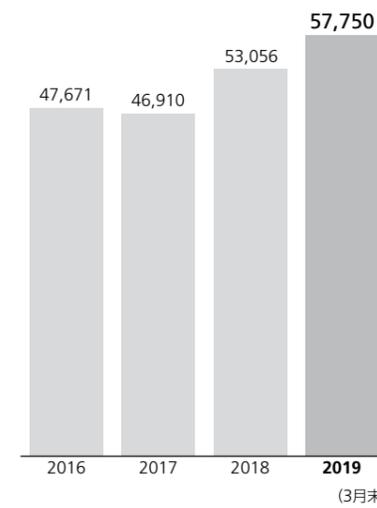
1株当たり純利益\*1  
(円)

89.99 円



総資産  
(億円)

57,750 億円

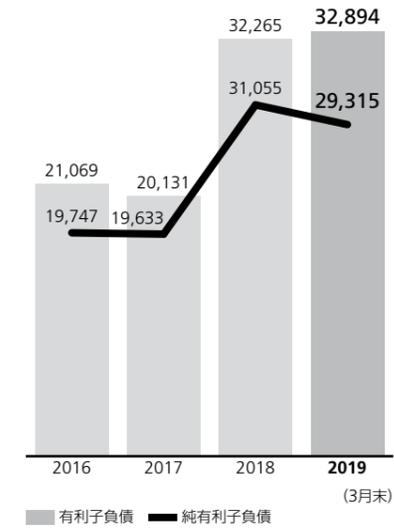


有利子負債  
(億円)

32,894 億円

純有利子負債  
(億円)

29,315 億円



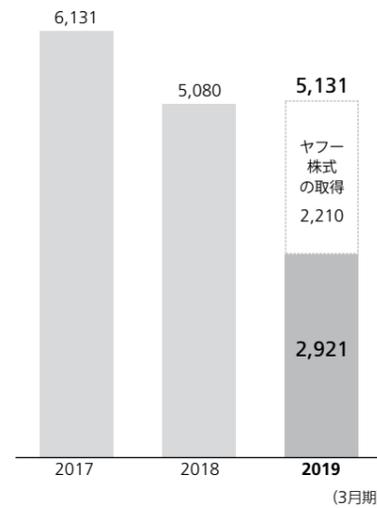
調整後EBITDA\*2  
(億円)

12,098 億円



調整後フリー・キャッシュ・フロー\*3  
(億円)

2,921 億円

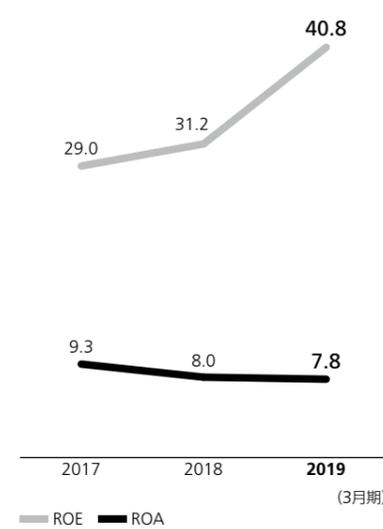


ROE(親会社所有者帰属持分純利益率)\*4  
(%)

40.8%

ROA(総資産純利益率)\*5  
(%)

7.8%

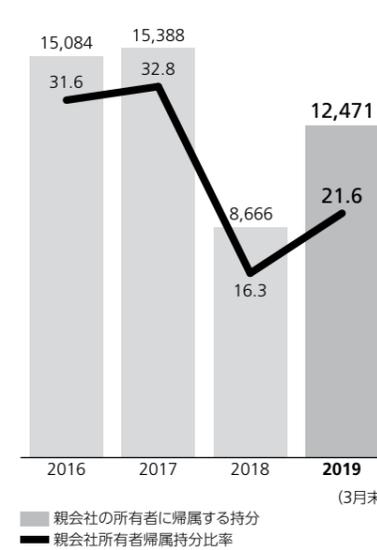


親会社の所有者に帰属する持分  
(億円)

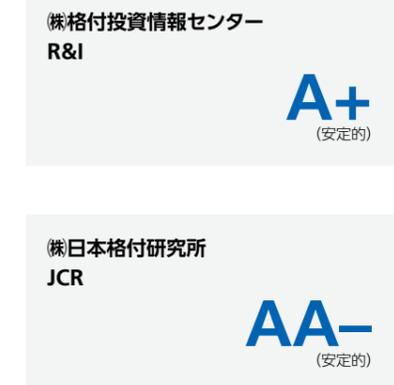
12,471 億円

親会社所有者帰属持分比率\*6  
(%)

21.6%



発行体格付け\*7



(注)当社は、2019年3月期からIFRS第15号を適用しており、2018年3月期の数値はIFRS第15号を遡及適用して掲載しています。また、2019年3月期における共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ株式会社による取得企業の取得時点もしくは2018年3月期の期初時点のいずれか遅い日にソフトバンク株式会社の子会社が取得したものとみなして遡及して連結しています。

- \*1. 親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益です。
- \*2. 調整後EBITDAは、「営業利益+減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)±その他の調整項目」にて算出しています。
- \*3. 調整後フリー・キャッシュ・フローは、「フリー・キャッシュ・フロー±親会社との一時的な取引(割賦債権の流動化による調達額-同返済額)」にて算出しています。
- \*4. ROE(親会社所有者帰属持分純利益率)は、「親会社の所有者に帰属する純利益÷期中平均親会社所有者帰属持分」にて算出しています。
- \*5. ROA(総資産純利益率)は、「親会社の所有者に帰属する純利益÷期中平均資産合計」にて算出しています。
- \*6. 親会社所有者帰属持分比率は、「親会社の所有者に帰属する持分÷資産合計」にて算出しています。
- \*7. 発行体格付けについて、格付付投資情報センター(R&I)から2019年5月28日、格付付研究所(JCR)から2019年6月27日にそれぞれ取得しています。

市場データ

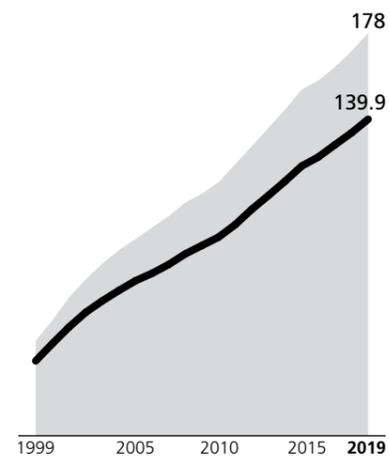
日本の通信市場について

日本の携帯電話加入契約数

1億7,782万契約

携帯電話人口普及率

139.9%

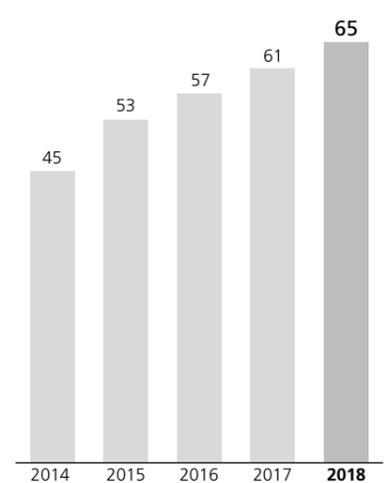


■ 携帯加入契約数(百万契約) ■ 人口普及率(%)  
(出所)総務省「情報通信統計データベース」を基に当社作成。

スマートフォン普及率(個人)

(%)

65%



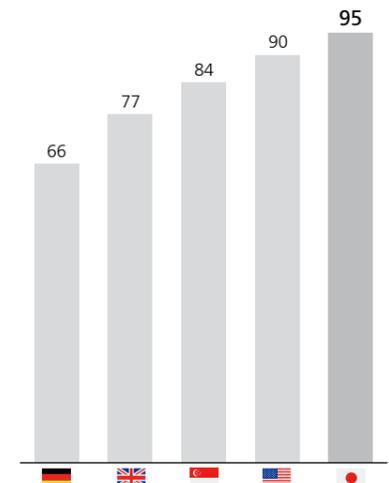
(出所)総務省「情報通信白書」を基に当社作成。

世界の各市場との比較

4G接続率\*1

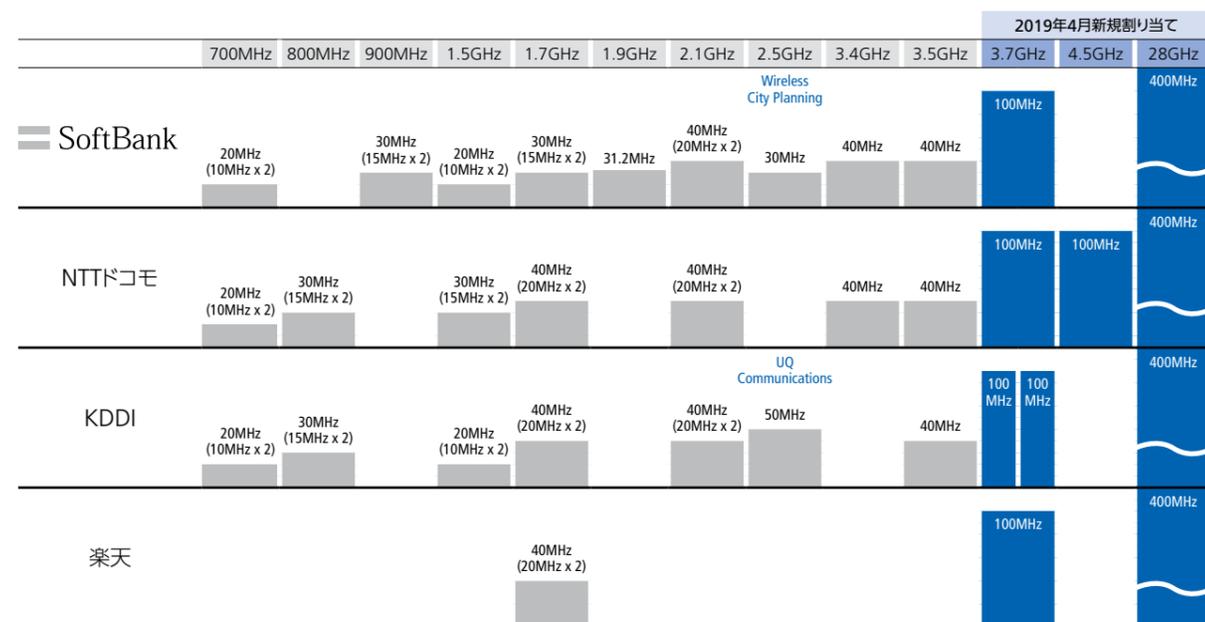
(%)

95%



\*1. 2017年10月1日から2017年12月29日までの実績です。  
(出所)OpenSignal「The Stage of LTE (February 2018)」を基に当社作成。

周波数割り当て状況\*2

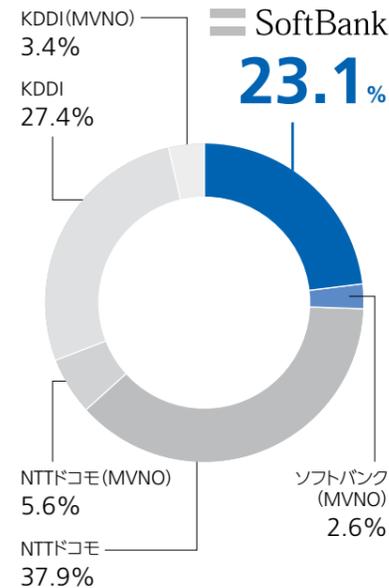


\*2. 2019年4月10日時点までの総務省および各社開示資料に基づきます。

競合状況

移動系通信\*3の契約数における事業者別シェア

(%)

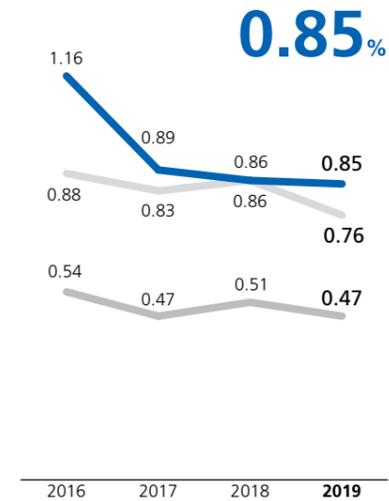


(2019年3月末)

\*3. 携帯電話、PHSおよびBWAが含まれています。  
(出所)総務省「令和元年版 情報通信白書」を基に当社作成。

携帯電話解約率\*4

(%)



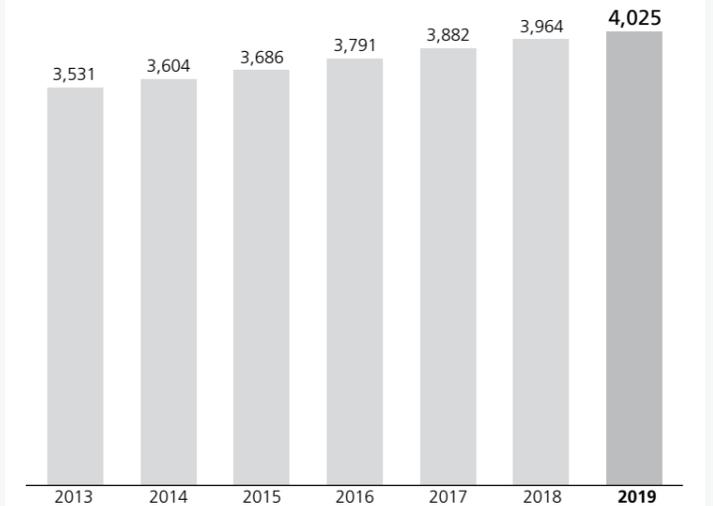
\*4. ソフトバンク: 主要回線のうち、スマートフォンおよび従来型携帯電話(音声SIM契約を含む)の解約率、KDDI: au解約率、NTTドコモ: ハンドセット解約率にて算出しています。  
(出所)各社決算説明会資料を基に当社作成。

ブロードバンド

日本の固定系ブロードバンドサービス契約数\*5

(万契約)

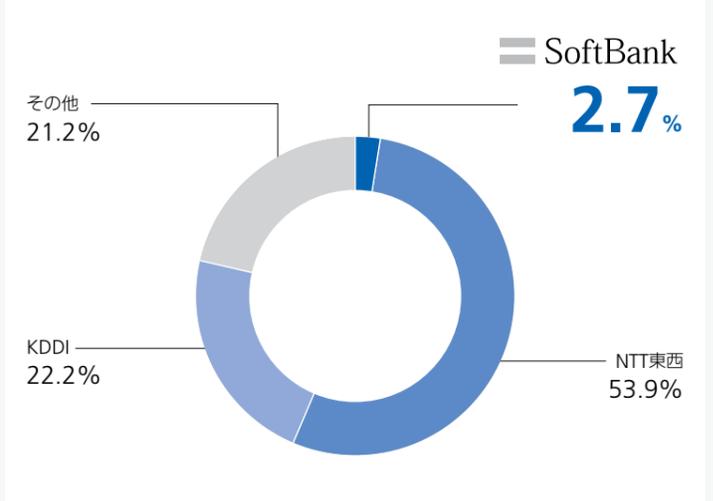
4,025万契約



\*5. FTTH、DSL、CATVインターネットおよびFWAの合計です。  
(出所)総務省「令和元年版 情報通信白書」を基に当社作成。

日本の固定系ブロードバンドサービス契約数における事業者別シェア\*6

(%)



\*6. FTTH、DSL、CATVインターネットおよびFWAの合計です。  
(出所)総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(平成30年度第4四半期(3月末))」を基に当社作成。

## 2019年3月期の振り返りと分析

## 経営環境

日本の通信市場においては、政府の競争促進政策に基づき、通信設備を保有する移動体通信事業者(MNO)から設備を借り受けて通信サービスを提供するMVNOのサービスが普及したことに加え、直近ではMNOにおいても、さらなる価格引き下げや新規参入が見込まれ、通信事業者間の競争はますます激化しています。上記に加え、消費税増税や米中の貿易摩擦などの世界政治の緊張により、景気の見通しに対する不確実性が高まっています。

このような市場環境の変化の中、当社グループでは中長期の持続的な成長に向けて、「Beyond Carrier」戦略を推進して

います。この戦略は、通信事業の顧客基盤を拡大しつつ、その基盤を生かしてサービス・コンテンツの拡充や、新たな領域へ事業を拡大していくものです。特に、サービスや場所などを多くの人と共有して利用するシェアリングエコノミーに係る領域や、AIやIoTをはじめとした先端技術を活用した領域等で、ビジネスモデルの創出に注力しています。これらの取り組みは、スマートフォンの利用シーンの拡大を通じて、当社グループの事業の成長につながるものです。

## 連結経営成績の概況

## 売上高

2019年3月期の売上高は、前期比1,637億円(4.6%)増の3兆7,463億円となりました。コンシューマ事業では686億円、法人事業では163億円、流通事業では702億円の増収となりました。

## 営業利益

2019年3月期の営業利益は、前期比815億円(12.8%)増の7,195億円となりました。コンシューマ事業では355億円、法人事業では57億円、流通事業では19億円の増益となりました。なお、2018年3月期においては、ソフトバンクグループ(株)に対する「ソフトバンク」ブランドに係るブランド使用料438億円を費用として計上していましたが、2018年3月に同ブランドに係る商標利用権を取得したことに伴い、2019年3月期では、同使用料は発生していません。なお、商標利用権は耐用年数を確定できない無形資産として計上しているため、償却していません。

2018年3月期からの増減分析については、P.85中段の分析をご覧ください。

## 純利益

2019年3月期の純利益は、前期比242億円(6.0%)増の4,256億円となりました。なお金融費用は、前期比183億円増の571億円となりました。これは、金融機関等からの借入金の期中平均残高が増加したことによるものです。また、2019年3月期の持分法による投資損失は、前期比216億円増の253億円となりました。これは主として、PayPay(株)において事業拡大のための施策を行ったことによるものです。

## 親会社の所有者に帰属する純利益

2019年3月期の親会社の所有者に帰属する純利益は、営業利益の増加により、前期比300億円(7.5%)増の4,308億円となりました。

2018年3月期からの増減分析については、P.85下段の分析をご覧ください。

## 調整後EBITDA

2019年3月期の調整後EBITDAは、前期比529億円(4.6%)増の1兆2,098億円となりました。当社グループは、非現金取引の影響を除いた調整後EBITDAを、当社グループの業績を適切に評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

また、上記の調整後EBITDAに基づいて算定される調整後EBITDAマージンは、本業の経常的な収益性を理解するのに適した指標です。2019年3月期の調整後EBITDAマージンは、前期と同等の32.3%となりました。

## 連結経営成績

(単位:億円)

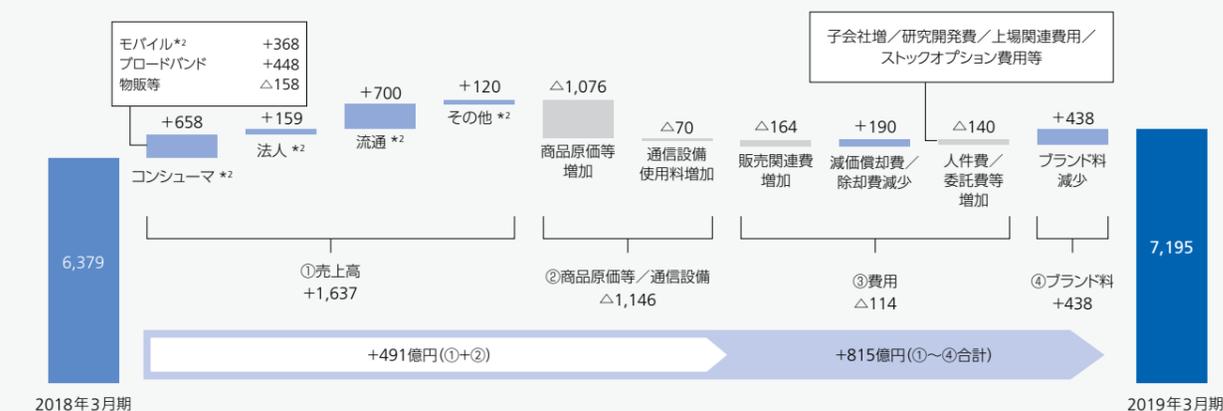
3月31日に終了した1年間

	2018年	2019年	増減	増減率
売上高	35,826	37,463	1,637	4.6%
営業利益	6,379	7,195	815	12.8%
税引前利益	5,976	6,315	340	5.7%
法人所得税	△1,961	△2,060	△98	5.0%
純利益	4,014	4,256	242	6.0%
親会社の所有者	4,007	4,308	300	7.5%
非支配持分	7	△52	△59	—
調整後EBITDA*1	11,568	12,098	529	4.6%

\*1. 営業利益+減価償却費及び償却費(固定資産除去損含む)±その他の調整項目

## 営業利益の増減分析

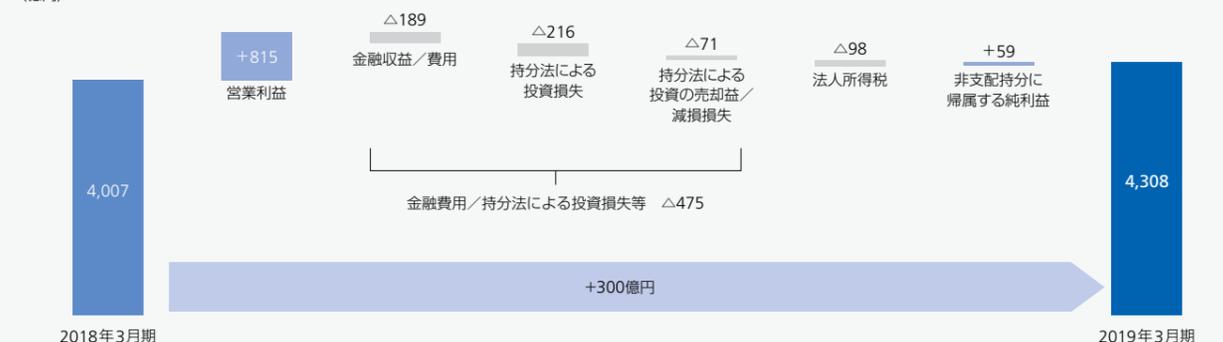
(億円)



\*2. セグメント間調整金額の前期比を含みます。:コンシューマ モバイル△28.5億円、法人△4.0億円、流通△2.4億円、その他+10.8億円

## 親会社の所有者に帰属する純利益の増減分析

(億円)



## セグメント別業績概要

## ■ コンシューマ事業

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、付随する携帯端末の販売を含む移動通信サービスや、ブロードバンドサービス等の通信サービスを提供しています。携帯端末の販売については、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

2019年3月期のコンシューマ事業売上高のうち、モバイル領域では主として、スマートフォン契約数の増加と、端末の割賦契約期間の長期化や、通信料金と端末代金の分離プランである「ウルトラギガモンスター+\*1」契約数の増加に伴う「月月割」割引額の減少により、増収となりました。ブロードバンド領域は、光回線サービス「SoftBank 光」契約数の増加により増収となりました。物販等売上は、主として、提供エリア拡大に伴い「おうちでんき」サービスに係る売上高が増加した一方で、端末の販売台数が減少したことによる端末売上の減少により減収となりました。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の増加は、端末の販売台数減少に伴い商品原価が減少した一方で、「おうちでんき」サービスに係る仕入原価の増加、販売手数料の増加、ブロードバンドにおける「SoftBank 光」契約数の増加に伴う通信設備使用料等の原価が増加したことによるものです。また、減価償却費及び償却費の減少は、主として2018年3月期において、一部周波数帯における3Gサービスの停波を実施した影響があったためです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比355億円(6.0%)増の6,274億円となりました。

## ■ 法人事業

法人事業では、法人のお客さまに対し、移動通信サービス、固定電話サービス「おとくライン」を提供するほか、携帯電話と固定電話を統合しシームレスな内線通話を可能にする「ConneTalk(コネクトーク)」、VPNサービス「SmartVPN」やインターネットなどのネットワークサービス、データセンターサービス、クラウドサービス、およびAI、IoT、ロボット、セキュリティ、デジタルマーケティング等の多様な法人向けソリューションを提供しています。また、2019年3月末現在約110名が

在籍するデジタルトランスフォーメーションの専門部署において、新たなテクノロジーを用いた「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」の投資先の事業の日本展開や、お客さまと共同で新たな事業を創り出す「共創」に注力し、あらゆる産業のデジタルライゼーションを推進しています。

2019年3月期の法人事業売上高のうち、モバイル領域では、主として、スマートフォン契約数が増加したことにより増収となりました。ソリューション等領域は、主として、クラウドサービスやデジタル広告の売上が増加したことにより増収となりました。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の増加は、主として、過年度に計上した受注損失引当金に係る戻入を計上した一方で、ソリューション売上の増加に伴う原価の増加と無形資産の除却費が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比57億円(8.1%)増の763億円となりました。

## ■ 流通事業

流通事業は、変化する市場環境を的確に捉えた最先端のプロダクトとサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、ICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材を扱っています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、アクセサリを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等、多岐にわたる商材の企画・供給を行っています。

2019年3月期の流通事業売上高は、主として、法人のお客さま向けのPC・サーバーなど既存商材の販売が堅調に推移したことや、クラウドサービスのライセンス数拡大などの安定的な収益源が増加したことにより、増収となりました。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の増加は、主として、上記売上の増加に伴い、商品原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比19億円(14.0%)増の152億円となりました。

\*1. 50GBのデータ容量に加えて、対象の動画サービスやSNSがデータ消費の対象外となる料金サービス

## コンシューマ事業 業績全般

(単位:億円)

3月31日に終了した1年間

	2018年	2019年	増減	増減率
売上高	26,119	26,805	686	2.6%
セグメント利益	5,920	6,274	355	6.0%
減価償却費及び償却費	3,667	3,420	△247	△6.7%

売上高の内訳

	2018年	2019年	増減	増減率
通信サービス売上	19,053	19,897	844	4.4%
モバイル	15,890	16,286	396	2.5%
ブロードバンド	3,163	3,611	448	14.1%
物販等売上	7,065	6,908	△158	△2.2%
売上高合計	26,119	26,805	686	2.6%

## 法人事業 業績全般

(単位:億円)

3月31日に終了した1年間

	2018年	2019年	増減	増減率
売上高	6,042	6,205	163	2.7%
セグメント利益	706	763	57	8.1%
減価償却費及び償却費	1,046	1,037	△9	△0.9%

売上高の内訳

	2018年	2019年	増減	増減率
モバイル	2,645	2,681	36	1.3%
固定	2,108	2,074	△34	△1.6%
ソリューション等	1,289	1,450	161	12.5%
売上高合計	6,042	6,205	163	2.7%

## 流通事業 業績全般

(単位:億円)

3月31日に終了した1年間

	2018年	2019年	増減	増減率
売上高	3,471	4,173	702	20.2%
セグメント利益	133	152	19	14.0%
減価償却費及び償却費	9	12	4	41.9%

## 連結財政状態の状況

## ■ 資産

2019年3月末の総資産は、2018年3月末から4,695億円(8.8%)増加し、5兆7,750億円となりました。ヤフー(株)の株式取得によるその他の金融資産や、現金及び現金同等物が増加しました。

## ■ 負債

2019年3月末の負債は、2018年3月末から903億円(2.0%)増加し、4兆5,106億円となりました。主として、有利子負債が増加したことによるものです。当社は上場に際し、ソフトバンクグループ(株)からの短期借入を返済し、新たに金融機関からの長期借入を行いました。その結果、流動負債の有利子負債が減少し、非流動負債の有利子負債が増加しました。

## ■ 資本

2019年3月末の資本は、2018年3月末から3,792億円(42.8%)増加し、1兆2,645億円となりました。主として、利益剰余金が増加したことによるものです。

## 有利子負債

(兆円)



■ インターカンパニーローン ■ 銀行借入\*1 ■ リース債務\*2

■ 割賦債権流動化 ■ その他

\*1. 2018年8月に親会社であるソフトバンクグループ(株)とのインターカンパニーローンを解消し、当社が組成した新規シニアローンを

解消し、当社が組成した新規シニアローンを

\*2. 割賦購入による未払金を含みます。

## 連結財政状態計算書

(単位：億円)

(3月末)	2018年	2019年	増減	増減理由
現金及び現金同等物	1,210	3,580	2,369	FCFの増加
営業債権及びその他の債権	11,868	11,869	2	
有形固定資産/無形資産	27,586	27,033	△553	減価償却が新規取得を上回ったため
その他の資産	12,392	15,269	2,877	ヤフー株式増加+1,662 PayPay等新規事業JVへの投資
資産合計	53,056	57,750	4,695	
有利子負債	32,265	32,894	629	上グラフ参照
その他の負債	11,938	12,211	274	2018年3月末には還付消費税を計上した一方、2019年3月末は未払消費税を計上
負債合計	44,203	45,106	903	
資本合計	8,853	12,645	3,792	純利益+4,256 ヤフー株式時価変動△548

## 連結キャッシュ・フローの状況

## ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

2019年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として純利益の増加により、前期比1,000億円収入が増加し、8,266億円の収入となりました。

## ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

2019年3月期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比67億円支出が減少し、6,147億円の支出となりました。2018年3月期の有形固定資産及び無形資産の取得による支出には、ソフトバンクグループ(株)より「ソフトバンク」ブランドの商標利用権を取得した3,500億円(取引コスト除く)の支出が含まれており、2019年3月期の投資の取得による支出には、ヤフー(株)の株式取得に要した2,210億円(取引コスト除く)の支出が含まれています。

## ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

2019年3月期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比802億円支出が減少し、251億円の収入となりました。これは主として、共通支配下の子会社取得のための支出が、2018年3月期より876億円減少したことによるものです。なお、2018年3月期においては、ソフトバンクグループインターナショナル合同会社(現ソフトバンクグループジャパン(株))への配当金支払いと、それに伴うソフトバンクグループ(株)からの借入取引がありました。

## ■ 調整後フリー・キャッシュ・フロー

2019年3月期の調整後フリー・キャッシュ・フローは、主としてヤフー(株)の株式取得による支出により、前期比2,159億円減

の2,921億円の収入となりました。調整後フリー・キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローから、親会社であるソフトバンクグループ(株)等との間で行われた、当社普通株式の上場準備のための一時的な取引、または上場後には発生しない取引に関連するキャッシュ・フローを除外し、期末の割賦債権流動化による資金調達額を加算し、当該返済額を減算して計算される指標です。当社グループは、調整後フリー・キャッシュ・フローが、当社グループの実質的な資金創出能力を示し、債務返済能力や事業への追加投資能力の評価を行うために有用な指標であると考えています。

調整後フリー・キャッシュ・フローの詳細については、下図をご覧ください。

## ■ 設備投資

2019年3月期の設備投資(検収ベース)は、LTEサービスのエリア拡大と品質向上を進めたことにより、前期比332億円増の4,133億円となりました。この設備投資(検収ベース)には、レンタル端末への投資額331億円を含んでいます。

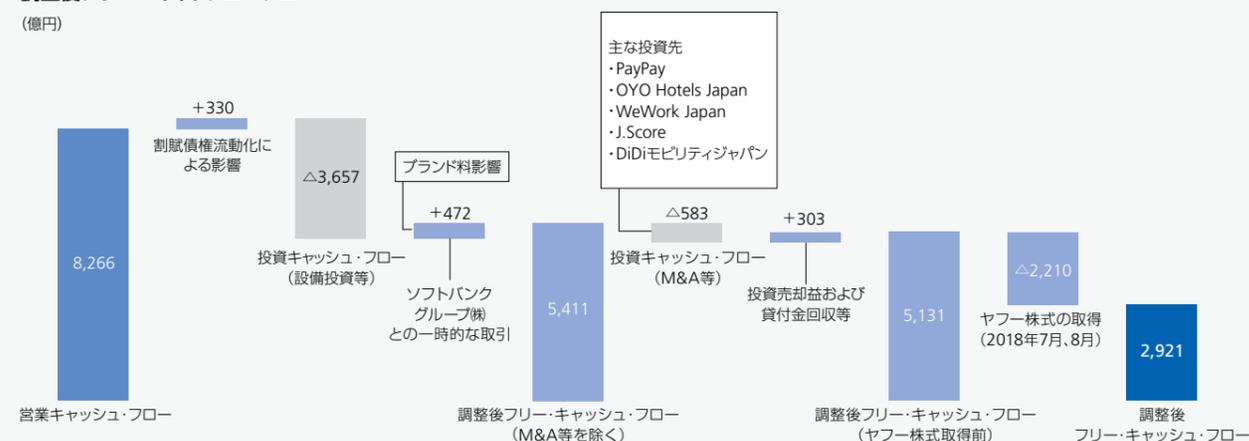
## ■ 研究開発費

当社グループは、お客さまに対して最先端技術の製品を安定的に供給していくこと、および当社グループ内での情報通信技術の中長期的なロードマップを策定していくことを目標に、情報通信技術に関わる最先端技術の動向の把握、対外的なデモンストレーションを含む研究開発および事業化検討を行っています。

2019年3月期における研究開発費は141億円となりました。

## 調整後フリー・キャッシュ・フロー

(億円)



# 連結財政状態計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社  
2018年および2019年3月31日終了の事業年度

(資産の部)	(単位:百万円)	
	2018*1	2019
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	¥ 121,043	¥ 357,971
営業債権及びその他の債権	1,186,754	1,186,904
その他の金融資産	6,251	1,652
棚卸資産	125,645	114,321
その他の流動資産	129,387	95,474
<b>流動資産合計</b>	<b>1,569,080</b>	<b>1,756,322</b>
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	1,707,289	1,657,254
のれん	187,489	198,461
無形固定資産	1,051,293	1,046,010
契約コスト	174,314	208,114
持分法で会計処理されている投資	56,325	68,341
その他の金融資産	414,094	716,500
繰延税金資産	58,495	36,611
その他の非流動資産	87,188	87,432
<b>非流動資産合計</b>	<b>3,736,487</b>	<b>4,018,723</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥5,305,567</b>	<b>¥5,775,045</b>

\*1. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用および2019年3月31日に終了した1年間における共通支配下の取引に伴い、2018年3月31日の連結財政状態計算書を修正再表示しています。

(負債及び資本の部)	(単位:百万円)	
	2018*1	2019
<b>流動負債</b>		
有利子負債	¥2,260,435	¥ 909,944
営業債務及びその他の債務	841,536	817,532
契約負債	100,676	113,950
未払法人所得税	100,878	91,310
引当金	16,407	7,909
その他の流動負債	77,542	105,630
<b>流動負債合計</b>	<b>3,397,474</b>	<b>2,046,275</b>
<b>非流動負債</b>		
有利子負債	966,098	2,379,497
その他の金融負債	3,127	11,583
確定給付負債	12,031	11,087
引当金	34,493	54,750
その他の非流動負債	7,084	7,398
<b>非流動負債合計</b>	<b>1,022,833</b>	<b>2,464,315</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,420,307</b>	<b>4,510,590</b>
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	197,694	204,309
資本剰余金	204,906	202,685
利益剰余金	458,230	893,880
その他の包括利益累計額	5,743	△53,781
親会社の所有者に帰属する持分合計	866,573	1,247,093
非支配持分	18,687	17,362
<b>資本合計</b>	<b>885,260</b>	<b>1,264,455</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>¥5,305,567</b>	<b>¥5,775,045</b>

\*1. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用および2019年3月31日に終了した1年間における共通支配下の取引に伴い、2018年3月31日の連結財政状態計算書を修正再表示しています。

## 連結損益計算書および連結包括利益計算書

ソフトバンク㈱および連結子会社  
2018年および2019年3月31日終了の事業年度

	(単位:百万円)	
	2018*1	2019
売上高	¥ 3,582,635	¥ 3,746,305
売上原価	△2,040,770	△2,114,948
売上総利益	1,541,865	1,631,357
販売費及び一般管理費	△893,522	△911,817
その他の営業収益	4,047	4,689
その他の営業費用	△14,457	△4,770
営業利益	637,933	719,459
持分法による投資損益	△3,770	△25,337
金融収益	2,205	1,648
金融費用	△38,814	△57,130
持分法による投資の売却損益	—	5,522
持分法による投資の減損損失	—	△12,614
税引前利益	597,554	631,548
法人所得税	△196,149	△205,976
純利益	401,405	425,572
純利益の帰属		
親会社の所有者	400,749	430,777
非支配持分	656	△5,205
	401,405	425,572
包括利益		
純利益	401,405	425,572
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△64	1
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	—	△54,938
純損益に振り替えられることのない項目合計	△64	△54,937
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の再評価による損益	5,774	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△4,675
在外営業活動体の為替換算差額	71	△135
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	16	△559
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,861	△5,369
その他の包括利益(税引後)合計	5,797	△60,306
包括利益合計	407,202	365,266
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	406,546	370,357
非支配持分	656	△5,091
	¥ 407,202	¥ 365,266

\*1. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用および2019年3月31日に終了した1年間における共通支配下の取引に伴い、2018年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書および連結包括利益計算書を修正再表示しています。

## 連結持分変動計算書

ソフトバンク㈱および連結子会社  
2018年および2019年3月31日終了の事業年度

	(単位:百万円)						
	親会社の所有者に帰属する持分			その他の包括利益		合計	非支配持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累計額			
2017年4月1日	¥177,251	¥ 963,924	¥ 397,788	¥ △149	¥ 1,538,814	¥ 6,967	¥ 1,545,781
新基準適用による累積的影響額*1	—	—	120,169	—	120,169	—	120,169
共通支配下の取引に関する 遡及修正額*2	—	30,038	10,488	31	40,557	11,947	52,504
2017年4月1日 (修正後)	177,251	993,962	528,445	△118	1,699,540	18,914	1,718,454
包括利益							
純利益	—	—	400,749	—	400,749	656	401,405
その他の包括利益	—	—	—	5,797	5,797	0	5,797
包括利益合計	—	—	400,749	5,797	406,546	656	407,202
所有者との取引額等							
剰余金の配当	—	△744,402	△396,153	—	△1,140,555	△228	△1,140,783
新株の発行	20,443	20,443	—	—	40,886	—	40,886
共通支配下の取引による 変動*2,3	—	△70,245	△74,747	—	△144,992	△3,030	△148,022
企業結合による変動	—	—	—	—	—	439	439
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—	—
被結合企業に対する持分変動*2,4	—	△138	—	—	△138	564	426
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△172	—	—	△172	1,372	1,200
株式に基づく報酬取引	—	5,458	—	—	5,458	—	5,458
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	—	—	△64	64	—	—	—
所有者との取引額等合計	20,443	△789,056	△470,964	64	△1,239,513	△883	△1,240,396
2018年3月31日	197,694	204,906	458,230	5,743	866,573	18,687	885,260
2018年4月1日 (修正後)	197,694	204,906	458,230	5,743	866,573	18,687	885,260
包括利益							
純利益	—	—	430,777	—	430,777	△5,205	425,572
その他の包括利益	—	—	—	△60,420	△60,420	114	△60,306
包括利益合計	—	—	430,777	△60,420	370,357	△5,091	365,266
所有者との取引額等							
剰余金の配当	—	—	△161	—	△161	△226	△387
新株の発行	6,615	13,207	—	—	19,822	—	19,822
共通支配下の取引による 変動*2,3	—	△25,652	5,872	—	△19,780	△4,100	△23,880
企業結合による変動	—	—	—	—	—	4,422	4,422
支配喪失による変動	—	—	—	58	58	△228	△170
被結合企業に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	667	—	—	667	3,898	4,565
株式に基づく報酬取引	—	9,557	—	—	9,557	0	9,557
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	—	—	△838	838	—	—	—
所有者との取引額等合計	6,615	△2,221	4,873	896	10,163	3,766	13,929
2019年3月31日	¥204,309	¥ 202,685	¥ 893,880	¥△53,781	¥ 1,247,093	¥17,362	¥ 1,264,455

\*1. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、2018年3月31日に終了した1年間より前の期間に対しての遡及修正の累積的影響を利益剰余金に係る期首残高の修正として認識しています。

\*2. 共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ㈱による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク㈱および子会社が取得したものとみなして連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

\*3. 「資本剰余金」および「利益剰余金」の変動は、共通支配下の取引によりソフトバンク㈱が取得した子会社に対する投資の取得金額と、ソフトバンクグループ㈱における当該子会社の取得時点での帳簿価額の差額によるものです。

\*4. 共通支配下の取引に関連して、実際の共通支配下の取引日前に行われたソフトバンク㈱および子会社以外との資本取引が「剰余金の配当」および「被結合企業に対する持分変動」に含まれています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

ソフトバンク(株)および連結子会社  
2018年および2019年3月31日終了の事業年度

	(単位:百万円)	
	2018*1	2019
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
純利益	¥ 401,405	¥ 425,572
減価償却費及び償却費	477,281	452,180
固定資産除却損	31,912	38,039
金融収益	△2,205	△1,648
金融費用	38,814	57,130
持分法による投資損益 (△は益)	3,770	25,337
持分法による投資の売却損益 (△は益)	—	△5,522
持分法による投資の減損損失	—	12,614
法人所得税	196,149	205,976
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△127,455	△106,468
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△22,653	11,809
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出	△30,045	△32,455
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	39,280	△24,871
未払消費税等の増減額 (△は減少額)	△31,118	53,138
その他	△6,011	△27,111
小計	969,124	1,083,720
利息及び配当金の受取額	1,128	988
利息の支払額	△38,114	△70,456
法人所得税の支払額	△210,207	△197,018
法人所得税の還付額	4,667	9,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,598	826,582
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△643,730	△366,406
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,481	724
投資の取得による支出	△44,259	△279,338
投資の売却または償還による収入	453	29,367
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	—	3,955
短期貸付金貸付による支出	△52,876	△1,650
短期貸付金回収による収入	119,842	6,561
長期貸付金貸付による支出	△7,569	△8
長期貸付金回収による収入	8,174	53
その他	△2,907	△7,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621,391	△614,738
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期有利子負債の収入	1,164,673	263,513
短期有利子負債の支出	△250,046	△1,665,767
長期有利子負債の収入	2,106,064	2,594,842
長期有利子負債の支出	△1,811,251	△1,139,645
非支配持分株主からの払込による収入	1,639	5,195
配当金の支払額	△1,140,783	△388
被結合企業の株式取得による支出	△107,133	△19,500
その他	△18,236	△13,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,073	25,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	50,134	236,928
現金及び現金同等物の期首残高	70,909	121,043
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 121,043	¥ 357,971

\*1. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用および2019年3月31日に終了した1年間における共通支配下の取引に伴い、2018年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書を修正再表示しています。

## 会社情報／投資家情報

(2019年3月31日現在)

## 会社概要

商号	ソフトバンク株式会社
代表者	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮内 謙
本社	〒105-7317 東京都港区東新橋1-9-1
設立	1986年12月9日
従業員数	連結: 23,059人 単体: 17,115人
事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月

## 株式の情報

資本金	1,976億94百万円
発行可能株式総数	8,010,960,300株
発行済株式総数	4,787,145,170株
上場市場	東京証券取引所市場第一部
株式売買単位	100株
株主数	822,811名

## ウェブサイトのご案内

経営理念、ビジョンについて

<https://www.softbank.jp/corp/ir/policy/strategy/>

サステナビリティについて

<https://www.softbank.jp/corp/csr/>

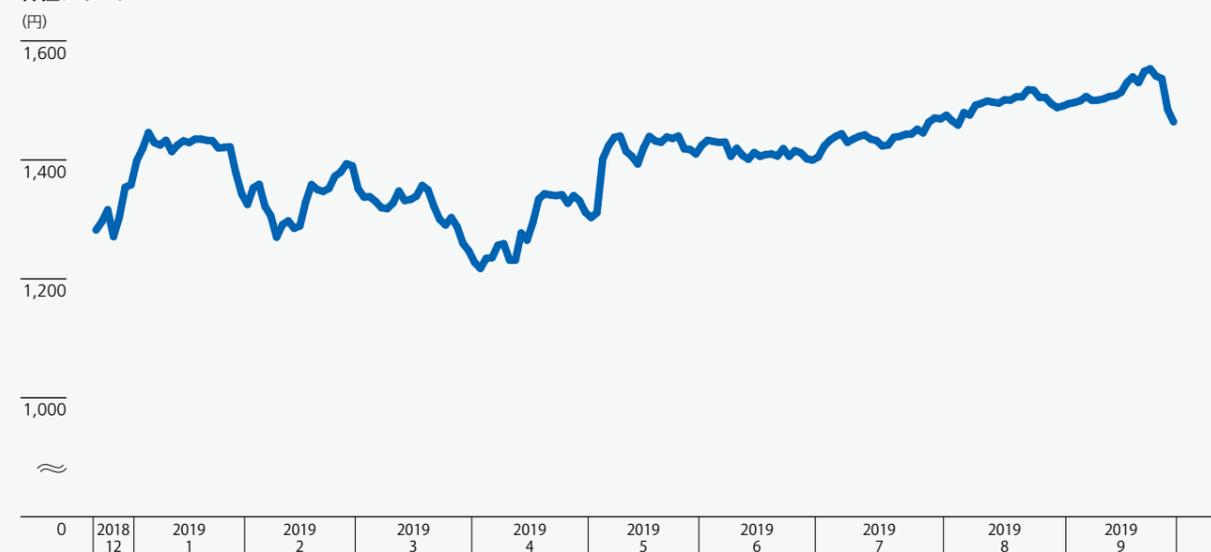
成長戦略について

<https://www.softbank.jp/corp/business/>

5Gについて

<https://www.softbank.jp/biz/5g/>

## 株価チャート



## 大株主 (上位10社)

名称	株式数 (千株)	出資比率 (%)
ソフトバンクグループジャパン(株)	3,182,919	66.49
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	47,777	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	33,570	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	30,596	0.64
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	24,600	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	20,395	0.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口2)	19,905	0.42
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口6)	12,280	0.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	9,841	0.21
JP MORGAN CHASE BANK 385771	9,504	0.20

## 所有者別状況

